

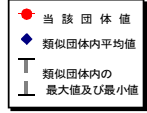
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

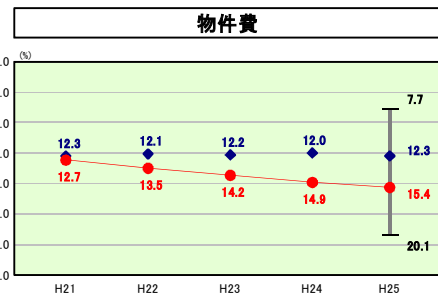
神奈川県川崎市

## 経常収支比率の分析

人口	1,433,765	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,404,423	人(H26.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	142.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	584,106,319	千円	将来負担比率	111.5	%
歳出総額	579,458,416	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	437,269	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	303,205,524	千円			

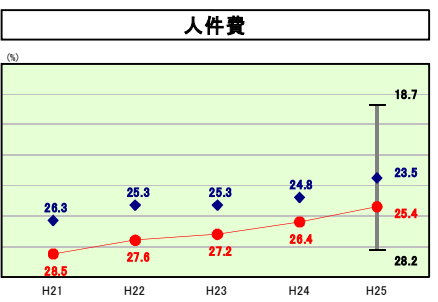


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



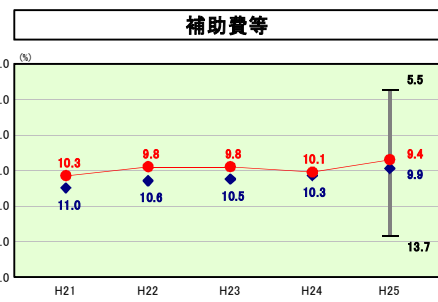
#### 物件費の分析欄

指定管理者制度の導入や、資源物収集などの業務における民間活用などを進めたため、前年度に比べ比率が増加し、類似団体平均を上回っている。  
 今後も、「行財政運営に関する改革プログラム」等に基づき、管理運営経費の縮減などに取り組む。



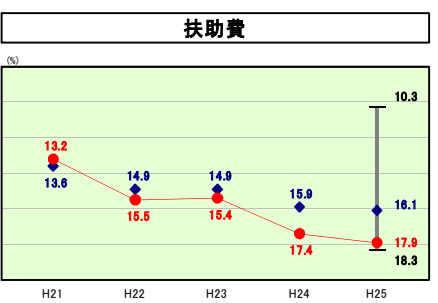
#### 人件費の分析欄

これまでの行財政改革の取組として、職員削減や給与等の見直しを行っており、人件費の割合は減少傾向で推移している。  
 今後も、「行財政運営に関する改革プログラム」等に基づき、給与制度や執行体制の見直しなどに取り組む。



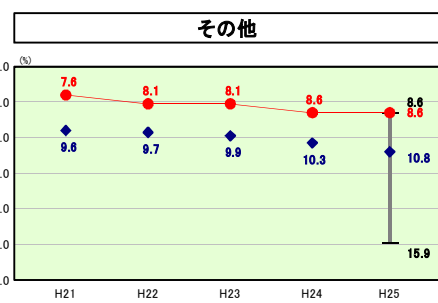
#### 補助費等の分析欄

公営企業繰出金の減少などにより、比率は減少に転じている。  
 今後も、「行財政運営に関する改革プログラム」等に基づき、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化などに取り組む。



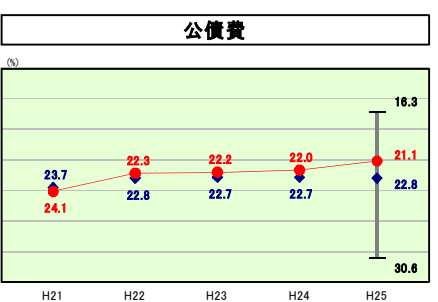
#### 扶助費の分析欄

近年は、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者が増加していることなどにより、増加傾向となっている。



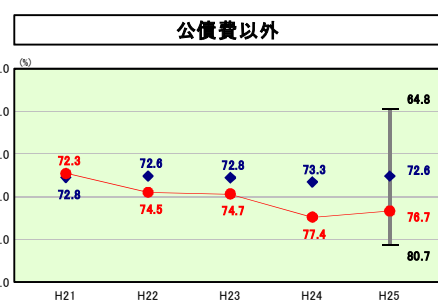
#### その他の分析欄

その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化に取り組む。



#### 公債費の分析欄

投資的経費の減少に伴う市債発行の減少により、平成22年度以降は類似団体内平均値をやや下回る水準で推移している。今後も、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高等に留意しながら、将来世代に過度の負担を残さないように適正な活用に努める。



#### 公債費以外の分析欄

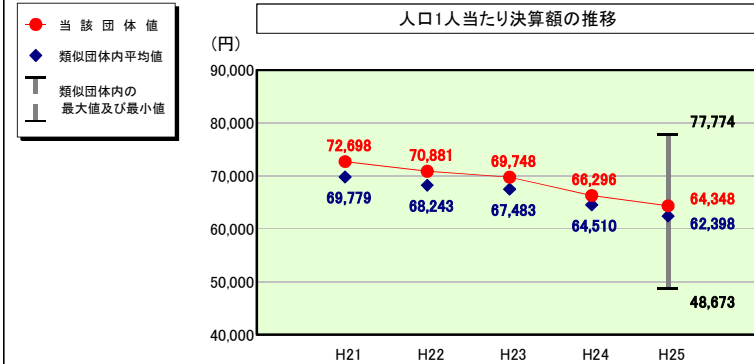
職員削減や、給与等の見直しなど、これまでの行財政改革の取組により、人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、保育受け入れ枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、増加傾向で推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県川崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

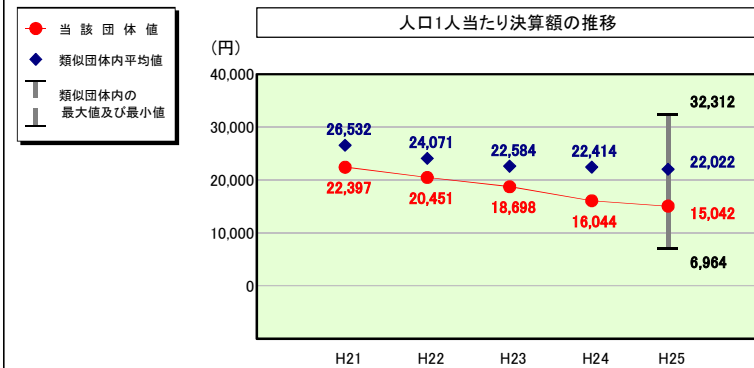
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	91,277,293	63,663	62,396	▲ 2.0
賃金(物件費)	554,205	387	1,393	▲ 72.2
一部事務組合負担金(補助費等)	140	0	62	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,310,695	3,007	1,508	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,982	5	25	▲ 80.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,498,334	1,045	1,888	▲ 44.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,895,016	2,019	1,209	▲ 67.0
▲退職金	▲ 8,282,242	▲ 5,777	▲ 6,084	▲ 5.0
合計	92,260,423	64,348	62,398	3.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.59	0.29
ラスパイレス指数	104.0	100.6	3.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

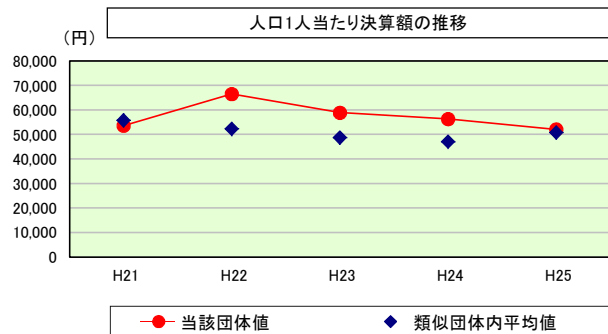


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31,141,998	21,720	34,621	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	1,744,933	1,217	3,627	▲ 66.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,731,055	25,619	19,984	28.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,138,478	9,861	13,756	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	832,802	581	1,113	▲ 47.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 20,881,793	▲ 14,564	▲ 16,355	▲ 11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 42,140,167	▲ 29,391	▲ 34,950	▲ 15.9
合計	21,567,306	15,042	22,022	▲ 31.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2	▲ 34.8
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
H23	81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2	4.0
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2	11.8
H25	74,675,952	52,084	▲ 7.6	50,848	7.9	▲ 15.5
うち単独分	36,795,016	25,663	▲ 7.0	22,583	▲ 2.1	▲ 4.9
過去5年間平均	80,489,079	57,507	▲ 3.7	50,975	▲ 2.1	▲ 1.6
うち単独分	38,211,874	27,290	▲ 7.5	26,573	▲ 7.1	▲ 0.4